

平成 30 年度 第 1 回 医師国保通常組合会

と き 平成 30 年 7 月 19 日 (木) 15:00 ~

ところ 山口県医師会 6 階会議室

I 開会

事務長、出席議員の確認を行い、議員定数 31 名、出席議員 25 名で定足数に達しており、会議が成立する旨報告。

II 理事長挨拶

河村理事長 本日は、お暑い中、お集まりいただきありがとうございます。

今後、2 年間にわたる新たな役員体制が決まり、組合会議員改選後、初めての組合会となりました。まず、組合会議長及び副議長の互選についてお諮りしたいと思います。

国保の運営については依然厳しい状況が続いております。平成 29 年度では単年度収支が黒字となりましたが、月単位で見ますと疾病によって大きな影響を受けた月もありました。

また、今年度は国庫補助率が 5 年かけて 32% から 13% まで下がる中での中間点となっております。今後の補助率を考えると厳しい状況にあることには間違いありませんが、本組合をさらに発展させるべく努力して参りたいと思っておりますので、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

III 組合会議長及び副議長の互選

組合会議長及び副議長の互選に入る。

河村理事長より、仮議長を設けることなく諮ることについて議員の賛同を得た後、慣例では、山口県医師会代議員会の議長及び副議長が本組合会の議長及び副議長に就任することを伝える。しかし、新副議長が本組合の組合員ではないため、慣例を適用することはできないが、過去の同様なケースでは執行部より選出したことがあるため、同様の扱いとすることが提案される。

議員の賛同を得て、議長に矢野忠生 議員、副

議長に小林元壯 議員を決定。

議事録署名議員指名

議長、議事録署名議員を次のとおり指名。

坂井 久憲 議員

西村 公一 議員

IV 議案審議

承認第 1 号 平成 29 年度事業報告について

(清水常務理事)

1 被保険者

1 「被保険者の状況」において、平成 28 年度末の 4,341 人に対し 29 年度末は 4,274 人となり、67 人、率にして約 1.5% の減少となった。甲種組合員を初め、全種別で減少がみられる。

減少の要因は、平成 20 年度の後期高齢者医療制度の創設により、75 歳に到達した被保険者が資格を喪失することや、子女の独立等が挙げられる。

なお、被保険者数は、平成 19 年度末の 5,809 人を最高に年々減少しているが、減少率をみると、27 年度は約 7%、28 年度は約 4% だったので、被保険者数の減少は、ゆるやかな状況にある。

平成 9 年 9 月 1 日以降に健康保険適用除外承認を受けて加入した被保険者の医療費に係る国庫補助率は、社会保険並みの補助率で新規分として 13% となり、その他の被保険者の医療費に対する国庫補助率の従来分と区分して、補助金の申請をすることになる。

2 「被保険者数の推移」は、平成 29 年 4 月から 30 年 3 月までの各月末の被保険者数と年度平均の被保険者数である。

被保険者は減少しているが、70 歳以上（再掲）や未就学児（再掲）では、わずかながら増加して

おり、7歳から69歳の若い世代の被保険者が減少していることがわかる。

3.「介護保険第2号被保険者数の推移」では、本組合の40歳以上65歳未満の該当被保険者数の推移を掲げているが、減少傾向にある。

「後期高齢者組合員（被保険者でない組合員）の状況」では、平成29年度末で75歳以上の被保険者でない甲種組合員の先生が158人、乙種組合員が28人いる。広域連合の被保険者であるので、組合員資格のみを継続されることとなるが、本組合の健康診断を受診されるなど、保健事業の対象者となり、また、75歳未満の甲種組合員の家族や乙種組合員などが引き続き本組合の被保険者として加入していただいている。

甲種組合員の年齢構成を平成29年5月1日現在で示している。平均年齢は61.9歳となっている。

2「保険給付」では、(1)全体分のほか、再掲として(2)に65～74歳までの前期高齢者分、(3)に70歳以上一般分、(4)70歳以上現役並み所得者分及び(5)に未就学児分を示している。

2 保険給付

1「医療給付の状況」の(1)全体分では、療養の給付等と療養費等を合計して、件数は48,085件となり、欄外の28年度と比較して960件の減となった。費用額は8億3,849万3,259円となり、28年度と比較して対前年度比101.1%で、額にして約886万円の増となっている。

件数の減少は、被保険者数の減少にともなうものと考えられるが、費用額は若干ではあるが増加している。長期入院等により高額な医療費を要する被保険者が数名おられたことが医療費全体の増加要因と考えられる。

再掲の(2)前期高齢者分、(3)70歳以上一般分、及び(4)70歳以上現役並み所得者分については、費用額は前年度より増加している。長期入院の65歳以上の被保険者が数名おられたことによる。

(2)前期高齢者については、65歳から74歳までの被保険者分を再掲したものであるが、(1)全体分に占める費用額の割合は約35%となっており、被保険者数で見ると、全体の約13%であるので、前期高齢者の1人当たりの医療費が高いことがわかった。

なお、療養費については、(1)全体分で件数が

出席者

組合会議員

玖珂	山下 秀治	徳山	津永 長門
熊毛郡	満岡 裕	徳山	高木 昭
吉南	小川 清吾	防府	山本 一成
厚狭郡	河村 芳高	防府	木村 正統
美祢郡	坂井 久憲	下松	宮本 正樹
下関市	上野 雄史	岩国市	小林 元壯
下関市	宮崎 誠	岩国市	西岡 義幸
宇部市	黒川 泰	小野田	西村 公一
宇部市	矢野 忠生	光市	竹中 博昭
山口市	淵上 泰敬	柳井	弘田 直樹
山口市	成重 隆博	長門市	友近 康明
萩市	綿貫 篤志	美祢市	原田 菊夫
徳山	津田 廣文		

役員

理事長	河村 康明	理事	郷良 秀典
副理事長	林 弘人	理事	河村 一郎
副理事長	今村 孝子	理事	長谷川奈津江
常務理事	沖中 芳彦	監事	藤野 俊夫
常務理事	清水 暢	監事	篠原 照男
	萬 忠雄	監事	岡田 和好
	<small>法令遵守(コブ)担当理事</small>		
理事	加藤 智栄		
理事	藤本 俊文		
理事	前川 恭子		
理事	白澤 文吾		
理事	山下 哲男		
理事	伊藤 真一		
理事	吉水 一郎		

566 件、費用額は約 459 万円となっている。コルセット等の装具や柔道整復師等による施術に対する給付であるが、前年度は 545 件、費用額約 394 万円だったので若干増加している。

2「療養の給付等内訳」では、診療費、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護ごとに件数と費用額を記載し、また、診療費については、3「診療費内訳」として、入院、入院外、歯科に区分して、それぞれ件数、日数、費用額等を示している。平成 28 年度と比較して、費用額に関する項目について増加していることがわかった。

4「高額療養費負担分」については、70 歳未満の被保険者では平成 27 年 1 月診療分より、所得による自己負担限度額が 5 区分に細分化されている。

また、70 歳以上の被保険者については、平成 29 年 8 月診療分から自己負担限度額の変更があったが、それぞれ限度額を超えた額を高額療養費として支給している。

平成 29 年度は支給件数は 546 件で、28 年度より 98 件増加、支給額は約 267 万円増の約 6,650 万円となっている。長期入院等の高額レセプト件数が増加したことが要因と考えられる。

5「傷病手当金」については、平成 13 年 4 月に乙種組合員を対象に創設した制度であるが、24 年 4 月から甲種組合員も対象となっている。29 年度は合計で 7 人、169 万 2 千円を支給し、前年度に比べ 75 万 9 千円増となっている。

6「その他の保険給付」で、「出産育児一時金」は 24 件分で 1,006 万 4 千円、「葬祭費」は甲種組合員分として 1 件 20 万円を 1 名分、その他の被保険者について 1 件 10 万円を 5 名分支給し、合計で 6 名分 70 万円を支給している。

3 保健事業

1「健康診断の実施」では、実施郡市医師会が 16 郡市で、実施者の合計は 1,293 人、助成金は 2,856 万 6,958 円で、実施者数、助成金ともに前年度と比較して増加している。

2「保健事業費の助成」は、甲種組合員 1 人当たり 700 円を 1 月末日の人数に基づいて各郡市医師会に助成し、74 万 600 円を支出している。

3「特定健康診査・特定保健指導の実施」では、29 年度の実施状況を掲げている。

(1) 特定健康診査では対象者 2,547 人に対し、実施者は特定健診受診者と特定健診受診者とみなした者を合わせて 1,360 人で、受診率は前年度と同じ約 53%となっている。第 2 期実施計画で定めた平成 29 年度の目標値 70%に達することができなかった。

また、事業者健診受診者については、平成 23 年度から事業者健診の結果データを提供していたが、29 年度においては 79 人のデータをご提供いただき、受診率が約 3%増加している。

(2) 特定保健指導は 1,360 人の特定健診受診者のうち、動機付け支援対象者 66 人、積極的支援対象者 38 人に「特定保健指導利用券」を送付したが、利用者は動機付け支援 1 人、積極的支援 2 人となっている。

未利用者に対し、郵送による利用勧奨を行っているが、特定保健指導については目標値 30%を大きく下回る結果となっている。

また、この特定健康診査等の実施状況について、平成 30 年度実施分から各郡市医師会の受診状況を示すこととしているため、各郡市医師会におかれては、引き続き積極的な受診についてご協力をいただくようお願いする。

4「死亡見舞金の支給」は、75 歳以上の“被保険者でない組合員”がお亡くなりになった際に 10 万円を支給するが、9 人分 90 万円を支出している。

5「第 16 回『学びながらのウォーキング大会』」は、昨年 11 月 23 日に秋吉台で開催したウォーキング大会について、参加者数等の実施状況を記載している。

6「甲種組合員疾病分類」は、平成 29 年 5 月診療分について、45 歳未満、45～69 歳、70～74 歳の 3 区分に分けて示している。合計では、9 の循環器系の疾患が多いことがわかった。

7「死没甲種組合員（後期高齢者組合員を含む）疾病分類」では、死没甲種組合員の死亡原因を分類したものであり、75 歳以上の後期高齢者組合員 9 名を含めた 10 名の甲種組合員について記載している。

議案第 1 号 平成 29 年度歳入歳出決算**(清水常務理事)**

歳入歳出ともに予算額 13 億 4,779 万 9 千円に対し、歳入決算額は 14 億 3,762 万 5,121 円、歳出決算額は 12 億 1,157 万 75 円で、歳入歳出差引額は 2 億 2,605 万 5,046 円となっている。

平成 26 年 4 月に保険料を引き上げてからは、単年度収支で 4 年連続黒字となっている。

本年 2 月の組合会で示した平成 29 年度決算見込みでは、療養給付費について 29 年度前半の実績から前年度比 8% 増で年間支出見込み額を算出したため、単年度収支は約 4 千万円の赤字になるとしていたが、年度後半の療養給付費が前年度を下回ったため、療養給付費の実績額は見込額の約 4,100 万円減となっている。

歳入では、国庫補助金の実績額が見込み額より約 1,500 万円増となったため、平成 29 年度単年度収支は約 1,954 万円の黒字となった。

<歳入の部>

第 I 款「国民健康保険料」は、医療給付費分保険料等 4 種類の保険料の合計で 9 億 5,698 万 6 千円の収入があり、収入総額の約 67% を占めている。

被保険者数の減少を見込んだ予算額としていたが、被保険者数の減少率が前年度ほど高くなかったことなどにより、収入額は予算額を 1,444 万 2 千円上回っている。

第 II 款「国庫支出金」において、第 1 項「国庫負担金」は本組合の人件費等に対する事務費負担金で、被保険者数によって算定され 422 万 7,171 円の収入があった。

第 2 項第 1 目「療養給付費等補助金」は、本組合が支出した療養給付費等、後期高齢者支援金、介護納付金等に対する補助であり、合計して 2 億 1,029 万 3,856 円の補助があった。

平成 29 年度の従来分の補助率は 24.4% に引き下げられているが、見直し前の補助率で算出した額と比較すると約 4,800 万円の補助金が減額となった。

療養給付費等補助金の中には、特別調整補助金(保険者機能強化分)として、ウォーキング大会

の経費の一部や本組合が健康診断の任意の検査項目と実施している胃がん検診等についても補助申請を行い、約 224 万円の交付を受けている。

第 2 目「出産育児一時金等補助金」のうち、第 1 節「出産育児一時金補助金」は 42 万円の支給に対して 10 万 5 千円の補助金が交付され、交付額は 262 万円となっている。

第 2 節「高額医療費共同事業補助金」は、国からこの事業を委託されている全国国保組合協会に、高額医療費共同事業拠出金として平成 29 年度に 2,616 万 9 千円を支払ったが、これに対し 122 万 2 千円の補助金があった。

第 3 目「特定健康診査等補助金」は、平成 29 年度の特健診、特定保健指導の実施見込み件数に対し、概算払いとして 85 万 5 千円の補助金があった。

第 4 目「社会保障・税番号制度システム整備補助金」は、224 万円を予算計上していたが、平成 29 年度は社会保障・税番号制度に対応するための新たなシステム改修や備品購入を行わなかったため、補助金収入はなかった。

第 III 款「共同事業交付金」は、高額医療費共同事業で各国保組合が拠出金を出し合い、1 件が 100 万円を超えるレセプトについて、その 100 万円を超える額に応じて、全国国保組合協会から交付金が支給される。平成 29 年度の交付額は 5,404 万 9 千円であった。

共同事業拠出金として 2,619 万 1 千円を拠出しているため、拠出金の倍以上の交付金を受けている。対象となる 1 件 100 万円以上のレセプトで、特に高額なレセプトが多数あったことから、共同事業の恩恵を受けることができた。

第 IV 款「財産収入」は、第 1 項「財産運用収入」で予算額 10 万円に対し、3 万 5,635 円の利息収入があった。

第 V 款「繰入金」は、ない。

第 VI 款「繰越金」は、28 年度剰余金からの繰り越しであり、予算額を約 1,900 万円上回る 2 億 727 万 4,944 円となっている。

第 VII 款「諸収入」の第 1 項「預金利子」において、平素組合の運用に充てている資金の利息となるが、利息のつかない決済性預金にしており、

利息はない。

第 2 項第 1 目「雑入」は、山口県国保連合会から 70 歳以上の一般に該当する被保険者の療養費の 1 割分について交付されたもので、17,625 円となっている。

第 2 目「第三者納付金」は、交通事故による給付に対し求償した額であり、2 名分で 4 万 3,890 円となっている。

収入合計額は、14 億 3,762 万 5,121 円で前年度比 99%となっている。

<歳出の部>

第 I 款「組合会費」は、組合会開催に要した旅費等の経費で 215 万 640 円を支出している。

第 II 款「総務費」において、第 1 項「総務管理費」では、役員報酬等の人件費や旅費、消耗品費など事務経費として 3,306 万 4,084 円を支出している。

第 2 項「徴収費」は、各都市医師会へ保険料徴収事務費として甲種組合員 1 人あたり 500 円を交付し、52 万 9 千円を支出している。

第 III 款「保険給付費」において、第 1 項第 1 目「療養給付費」では、支出額は 5 億 8,779 万 890 円で、予算額に対し 559 万 9,890 円の不足額が生じた。

第 2 目「療養費」についても、予算額 281 万 6 千円に対し、支出額は 329 万 7,079 円となり、48 万 1,079 円の不足額が生じたので、それぞれ不足額を予備費から充当している。

第 3 目「審査手数料」については、239 万 8,457 円を支出している。

第 2 項第 1 目「高額療養費」の支出額は 6,650 万 3,439 円で、予算額に対し 1,547 万 5,439 円の不足額が生じたので、予備費からの充当を行っている。

第 3 項「移送費」の支給はなかった。

第 4 項第 2 目「支払手数料」は、出産育児一時金の直接支払制度を利用された場合に、手数料として山口県国保連合会に 1 件あたり 210 円を支払っており、平成 29 年度は 24 件分 5,040 円を支出している。

第 6 項「療養の給付付加金」では、平成 26 年 3 月診療分をもって廃止しており、科目存置とし

て 1 千円を予算計上していたが、該当レセプトはなかった。

第 IV 款「後期高齢者支援金等」から第 VII 款「介護納付金」は、厚労省が示した算出式により予算額を計上している。平成 29 年度はいずれも予算内での支出となり、支出額欄に記載の金額を社会保険診療報酬支払基金に納付している。

第 VIII 款「共同事業拠出金」において、第 1 項「共同事業拠出金」は全国国保組合協会に支払った額で 2,619 万 1 千円となっている。

第 1 目「高額医療費共同事業医療費拠出金」については、予算額に 371 万 2 千円の不足額が生じたので予備費からの充当を行っている。

第 2 項第 1 目「国民健康保険組合共通システム共同事業負担金」では、共通システムを導入していないことから負担金の支出は行っていない。

第 2 目「社会保障・税番号システム負担金」は、全国国保組合協会が開発しているマイナンバー運用システムに対する負担金であり、導入している国保組合の被保険者数により負担額が算出され、支出額が 206 万 3 千円となっている。予算額に対する不足額 57 万円は予備費から充当している。

第 IX 款「保健事業費」では、特定健診・特定保健指導、健康診断やウォーキング大会の経費等約 3,524 万円を支出している。

第 1 目「特定健康診査等事業費」では、特定健診及び保健指導ともに、実施者が予算計上した人数を下回ったため、予算額 614 万円に対し、支出額は 404 万 3,021 円で約 210 万円の不用額が出ている。

第 2 項第 19 節「負担金補助及び交付金」に計上していた健康診断の助成額等についても約 1,157 万円の不用額が出たことから、第 IX 款「保健事業費」全体で約 1,450 万円の残額が生じている。

第 X 款「積立金」において、第 1 目「特別積立金」は法定積立金の一つであるが、平成 29 年度中に新たな積立は行わず、第 2 目「職員退職給与金積立金」のみ 100 万円を積み立てている。

第 X II 款「諸支出金」において、第 1 目「保険料還付金」は平成 29 年度中に資格喪失届の提出があった被保険者の 28 年度分の保険料を還付し

た額で 2 万 5 千円となった。予算額に 2 万 4 千円の不足額が生じたので予備費からの充当を行っている。

第 2 目「償還金」は、平成 28 年度に交付された事務費負担金について、超過交付分 74 万 2,896 円を国庫に返還したもので、予備費から 74 万 1,896 円を充当している。

第 X Ⅲ 款「予備費」については、第 Ⅲ 款「保険給付費」、第 Ⅷ 款「共同事業拠出金」及び第 X Ⅱ 款「諸支出金」への充当額を合算し、2,660 万 4,304 円の減額をし、予算現額及び不用額は 1 億 710 万 9,696 円となった。

支出合計額は 12 億 1,157 万 75 円となり、前年度に比べて 3% の減となっている。

財産目録では、積立金、基金及び什器備品を掲げている。

議案第 2 号 平成 29 年度歳計剰余金の処分について (清水常務理事)

2 億 2,605 万 5,046 円の剰余金が生じたので、全額を翌年度繰越金にしようとするものである。

平成 30 年度予算の繰越金の予算額は、1 億 6,559 万 7 千円を計上していたが、29 年度の療養給付費の決算額が見込み額を大幅に下回ったことなどにより、約 6 千万円の増額となっている。

監査報告

議長、監事の監査報告を求める。

岡田監事 山口県医師国民健康保険組合の平成 29 年度歳入歳出予算の執行状況並びに同決算の状況を監査したところ、適切に事業の執行がなされ、決算状況も適正であるものと認める。

平成 30 年 7 月 5 日

山口県医師国民健康保険組合

監事 藤野 俊夫

監事 篠原 照男

監事 岡田 和好

採決

議長、全議案について順次採決を行い、議員の挙手全員により原案どおり可決された。以上を

もって議案の審議がすべて終了した。

V 閉会の挨拶

河村理事長 本日は、議案のご承認ありがとうございました。厳しい状況が続くなか、今後の医師国保のあり方が非常に大きな問題となっております。しかしながら、現在のところ、日医が全国の医師国保をまとめるという流れには至っておりません。各組合の規模や運営方針が違うためですが、特に大きな組合は独自に運営が十分可能なため、小さな組合とまとまってという考えにも至っておりません。

こういった状況ですので、本組合は自ら安定した運営ができるよう努力をしていかなければなりませんので、今後とも、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

1 被保険者

1. 被保険者の状況

Table with 6 columns: 種別, 内訳, 28年度末現在数, 29年度中加入者数, 29年度中脱退者数, 29年度末現在数, 構成比. Rows include 甲種組合員, 甲種組合員の家族, 乙種組合員, 乙種組合員の家族, and 合計.

注 () は、平成 29 年 9 月 1 日以降に適用除外承認を受けて加入した者の人数で、下段の再掲である。

2. 被保険者数の推移

Table with 10 columns: 種別, 年月, 甲種組合員, 甲種組合員の家族, 乙種組合員, 乙種組合員の家族, 合計, 70歳以上(再掲) 現役並み, 70歳以上(再掲) 一般, 65~74歳(再掲), 未就学児(再掲). Rows show monthly data from April 2019 to March 2020 and a yearly average.

注 () は、平成 29 年 9 月 1 日以降に適用除外承認を受けて加入した者の人数で、下段の再掲である。

3. 介護保険第2号保険者数の推移

年月	種別	甲種組合員	甲種組合員の家族	乙種組合員	乙種組合員の家族	合計
29年4月		(237)	(132)	(783)	(51)	(1,223)
		570	433	1,073	68	2,144
5月		(237)	(131)	(783)	(51)	(1,222)
		569	432	1,069	67	2,137
6月		(238)	(131)	(784)	(51)	(1,224)
		568	431	1,071	67	2,137
7月		(238)	(130)	(780)	(52)	(1,220)
		566	428	1,064	67	2,125
8月		(240)	(131)	(778)	(52)	(1,221)
		567	429	1,062	67	2,125
9月		(243)	(133)	(783)	(51)	(1,230)
		565	428	1,067	66	2,126
10月		(244)	(134)	(785)	(49)	(1,232)
		565	428	1,067	65	2,125
11月		(245)	(134)	(789)	(48)	(1,236)
		567	425	1,067	63	2,122
12月		(245)	(134)	(791)	(49)	(1,239)
		564	423	1,071	64	2,122
30年1月		(248)	(136)	(793)	(50)	(1,247)
		565	424	1,068	64	2,121
2月		(247)	(136)	(789)	(51)	(1,243)
		561	420	1,064	64	2,109
3月		(246)	(136)	(789)	(51)	(1,242)
		557	419	1,061	64	2,101
年度平均		(242)	(133)	(786)	(51)	(1,232)
		565	427	1,067	66	2,125

注()は、平成9年9月1日以降に適用除外承認を受けて加入した者の人数で、下線の再掲である。

参考 後期高齢者組合員(被保険者でない組合員)の状況

種別	内訳	28年度末現在数	29年度中加人数	29年度中脱退者数	29年度末現在数
甲種組合員		163	16	21	158
乙種組合員		28	3	3	28
合計		191	19	24	186

4. 甲種組合員の年齢構成(平成29年5月1日現在)

年齢区分	甲種組合員数	(再掲 女性)	備考
25歳未満	—人	(—人)	
25歳～29歳	8人	(4人)	
30歳～34歳	18人	(6人)	
35歳～39歳	18人	(5人)	
40歳～44歳	41人	(5人)	
45歳～49歳	74人	(16人)	
50歳～54歳	122人	(18人)	
55歳～59歳	156人	(15人)	
60歳～64歳	180人	(17人)	
65歳～69歳	175人	(17人)	
70歳～74歳	110人	(11人)	
75歳～79歳	68人	(4人)	
80歳～84歳	49人	(—人)	
85歳～89歳	31人	(—人)	
90歳以上	12人	(—人)	
合計	1,062人	(118人)	
平均年齢	61.9歳	(55.4歳)	

2 保険給付

1. 医療給付の状況

(1) 全体分

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	47,519 ^㉞	833,904,859 ^㉞	587,747,000 ^㉞	238,518,532 ^㉞	17,639,327 ^㉞
食事療養・生活療養(内訳)	354	6,317,559	2,869,309	3,444,740	3,510
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	566	4,588,400	3,279,312	1,264,609	45,079
移送費	—	—	—	—	—
計	48,085	838,493,259	591,026,312	239,782,541	17,684,406
参考 28年度	49,045	829,634,034	584,704,395	235,510,353	19,419,286

(2) 前期高齢者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	9,743 ^㉞	291,228,966 ^㉞	207,210,635 ^㉞	81,621,071 ^㉞	2,397,260 ^㉞
食事療養・生活療養(内訳)	156	3,226,336	1,502,906	1,723,430	—
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	102	1,172,175	885,493	265,618	21,064
移送費	—	—	—	—	—
計	9,845	292,401,141	208,006,128	81,886,689	2,418,324
参考 28年度	9,895	270,824,588	192,626,706	73,312,329	4,885,553

(3) 70歳以上一般分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	1,592 ^㉞	41,816,540 ^㉞	33,179,900 ^㉞	7,403,630 ^㉞	1,232,990 ^㉞
食事療養・生活療養(内訳)	28	757,670	332,800	424,870	—
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	95	649,762	519,808	111,713	18,241
移送費	—	—	—	—	—
計	1,647	42,496,302	33,699,708	7,515,363	1,251,231
参考 28年度	1,549	37,324,622	29,846,471	6,299,314	1,378,637

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	2,534 ^㉞	84,049,004 ^㉞	58,661,732 ^㉞	25,042,127 ^㉞	345,745 ^㉞
食事療養・生活療養(内訳)	39	730,174	338,134	392,040	—
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	16	153,267	107,286	45,981	—
移送費	—	—	—	—	—
計	2,550	84,202,871	58,769,018	25,088,108	345,745
参考 28年度	2,584	70,991,475	49,543,582	20,956,778	491,115

(5) 未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	1,734 ^㉞	14,741,604 ^㉞	11,774,112 ^㉞	1,060,668 ^㉞	1,906,864 ^㉞
食事療養・生活療養(内訳)	8	33,384	23,504	29,880	—
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	3	25,090	20,072	5,018	—
移送費	—	—	—	—	—
計	1,737	14,768,734	11,794,184	1,065,686	1,906,864
参考 28年度	1,847	15,887,028	12,692,344	783,592	2,411,092

2. 療養の給付等内訳

(1) 全体分

種別	件数	費用額
療養の給付等	診療費	32,886 ^㉞
	調剤	14,621
	食事療養・生活療養	(354)
	訪問看護	12
	計	47,519
参考 28年度	48,499	825,679,225

(2) 前期高齢者分再掲

種別	件数	費用額
療養の給付等	診療費	6,670 ^㉞
	調剤	3,070
	食事療養・生活療養	(156)
	訪問看護	3
	計	9,743
参考 28年度	9,832	270,251,733

(3) 70歳以上一般分再掲

Table with 4 columns: 種別, 件数, 費用額. Rows include 診療費, 調剤, 食事療養・生活療養, 訪問看護, and 計.

参考 28年度 1,585 37,459,692

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

Table with 4 columns: 種別, 件数, 費用額. Rows include 診療費, 調剤, 食事療養・生活療養, 訪問看護, and 計.

参考 28年度 2,561 70,851,026

(5) 未就学児分再掲

Table with 4 columns: 種別, 件数, 費用額. Rows include 診療費, 調剤, 食事療養・生活療養, 訪問看護, and 計.

参考 28年度 1,847 15,887,028

3. 診療費内訳

(1) 全体分

Table with 8 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当たりの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 歯科, and 合計.

参考 28年度 33,570 52,896 654,821,451 7.63 1.58 19,506 148,823

(2) 前期高齢者分再掲

Table with 8 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当たりの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 歯科, and 合計.

参考 28年度 6,685 12,138 216,761,010 11.73 1.82 32,425 380,282

(3) 70歳以上一般分再掲

Table with 8 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当たりの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 歯科, and 合計.

参考 28年度 1,025 1,893 29,430,660 16.50 1.85 28,769 474,688

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

Table with 8 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当たりの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 歯科, and 合計.

参考 28年度 1,799 3,436 56,782,250 12.09 1.92 31,711 383,529

(5) 未就学児分再掲

Table with 8 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当たりの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 歯科, and 合計.

参考 28年度 1,153 1,851 12,007,900 10.11 1.61 10,414 105,332

4. 高額療養費負担分

Table with 6 columns: 件数, 費用額, 保険者負担分, 高額療養費, 被保険者負担分, 他法負担分. Rows include 546 and 参考 28年度 448.

参考 28年度 448 303,717,600 213,081,944 63,831,631 20,513,345 4,290,680

5. 傷病手当金

Table with 4 columns: 種別, 支給者数, 日数, 傷病手当金. Rows include 甲種組合員, 乙種組合員, and 計.

参考 28年度 5 235 933,000

6. その他の保険給付

Table with 3 columns: 種別, 件数, 支給額. Rows include 出産育児一時金, 葬祭費.

参考 28年度 出産育児一時金 25 10,880,720 葬祭費 12 1,800,000

3 保健事業

1. 健康診断の実施

Table with 7 columns: 実施都市医師会, 実施者 (甲種組合員, 甲種組合員家族, 乙種組合員, 乙種組合員家族, 計), 費用額, 助成金. Rows include 16 and 参考 28年度 16.

参考 28年度 16 230 126 884 18 1,267 28,937,620 27,926,321

2. 保健事業費の助成

Table with 2 columns: 甲種組合員, 保健事業費. Rows include 1,038 and 参考 28年度 1,082.

参考 28年度 1,082 743,400

3. 特定健康診査・特定保健指導の実施

(1) 特定健康診査

Table with 5 columns: 対象者, 特定健康診査受診者, 健康診断受診者, 事業者健康診査受診者, 計. Rows include 甲種組合員, 甲種組合員の家族, 乙種組合員, 乙種組合員の家族, and 計.

参考 28年度 2,586 325 947 105 1,377

(2) 特定保健指導

Table with 4 columns: 対象者, 動機付付支援利用者, 積極的支援利用者. Rows include 甲種組合員, 甲種組合員の家族, 乙種組合員, 乙種組合員の家族, and 計.

参考 28年度 51 1 33 3

4. 死亡見舞金の支給

Table with 3 columns: 甲種組合員, 乙種組合員, 合計. Rows include 9件 and 参考 28年度 10件.

参考 28年度 10件 1,000,000円

5. 第16回「学びながらのウォーキング大会」の実施

Table with 2 columns: 開催日, 開催場所, 参加者数, 特別講演, ウォーキングコース. Rows include 平成29年11月23日(木・祝), 秋吉台国際芸術村, 65名, 秋吉台科学博物館学芸員 藤川科之, 長者が森駐車場→中国自然歩道→美東町展望所→長者が森→放牧場入口→若竹山入口→若竹山→カルスト展望台

6. 甲種組合員（後期高齢者組合員を除く）疾病分類（平成29年5月診療分）

番号	疾病別大分類	45歳未満	45～69歳	70～74歳	計
1	感染症及び寄生虫症	1	4	2	7
2	新生物	—	29	10	39
3	血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	—	1	—	1
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	2	41	2	45
5	精神及び行動の障害	1	6	—	7
6	神経系の疾患	1	13	3	17
7	眼及び付属器の疾患	3	33	7	43
8	耳及び乳突突起の疾患	2	3	1	6
9	循環器系の疾患	—	48	18	66
10	呼吸器系の疾患	4	14	5	23
11	消化器系の疾患	—	18	7	25
12	皮膚及び皮下組織の疾患	1	3	1	5
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	2	17	8	27
14	腎尿路生殖器系の疾患	1	6	6	13
15	妊娠、分娩及び産じょく	—	—	—	—
16	周産期に発生した病態	—	—	—	—
17	先天奇形、変形及び染色体異常	—	—	—	—
18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	—	3	—	3
19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	—	6	1	7
合 計		18	245	71	334

7. 死没甲種組合員（後期高齢者組合員を含む）疾病分類（平成29年度）

番号	疾病別大分類	人 数
1	感染症及び寄生虫症	—
2	新生物	3
3	血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	—
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	—
5	精神及び行動の障害	—
6	神経系の疾患	—
7	眼及び付属器の疾患	—
8	耳及び乳突突起の疾患	—
9	循環器系の疾患	—
10	呼吸器系の疾患	3
11	消化器系の疾患	—
12	皮膚及び皮下組織の疾患	—
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	—
14	腎尿路生殖器系の疾患	1
15	妊娠、分娩及び産じょく	—
16	周産期に発生した病態	—
17	先天奇形、変形及び染色体異常	—
18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	1
19	損傷、中毒及びその他の各因の影響	—
合 計		10
死 亡 者 の 平 均 年 齢		83.9

4 組 合 会

開催月日	提 出 議 案
7月20日	第1回通常組合会 1. 承認事項 承認第1号 平成28年度事業報告について 2. 議決事項 議案第1号 平成28年度歳入歳出決算について 議案第2号 平成28年度歳計剰余金の処分について
2月25日	第2回通常組合会 1. 承認事項 承認第1号 「理事の専決処分」事項について 承認第2号 平成30年度法令遵守（コンプライアンス）のための実践計画について 2. 議決事項 議案第1号 平成30年度事業計画について 議案第2号 規約の一部改正について 議案第3号 特別積立金及び基金の取り崩しについて 議案第4号 平成30年度歳入歳出予算について

5 理 事 会

回	開催月日	審 議 事 項
第1回	4月6日	1. 傷病手当金支給申請について
第2回	4月20日	1. 山口県国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦について 2. 傷病手当金支給申請について
第3回	5月11日	1. 傷病手当金支給申請について
第4回	5月25日	1. 保険料減額免除について 2. 全協中国・四国支部役員会・総会・委託研修会について 3. 山口県国民健康保険団体連合会第1回理事会について 4. 全医連代表者会について
第5回	6月8日	1. 傷病手当金支給申請について 2. 平成29年度保険料賦課状況について
第6回	6月22日	1. 山口県国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦について 2. 第16回「学びながらのウォーキング大会」について
第7回	7月6日	1. 第1回通常組合会について 2. 傷病手当金支給申請について
第8回	7月20日	1. 山口県国民健康保険団体連合会第2回理事会について
第9回	8月17日	1. 平成29年度中国四国医師国保組合連絡協議会について
第10回	9月7日	1. 傷病手当金支給申請について
第11回	9月21日	1. 第16回「学びながらのウォーキング大会」について
第12回	11月2日	1. 第16回「学びながらのウォーキング大会」について 2. 全医連代表者会について 3. 全医連第55回全体協議会について
第13回	11月16日	1. 傷病手当金支給申請について
第14回	12月7日	1. 規約及び選挙規程の一部改正について 2. 第16回「学びながらのウォーキング大会」について
第15回	12月21日	1. 特定個人情報保護評価計画管理書及び基礎項目評価書の見直しについて
第16回	1月4日	1. 平成30年度保健事業の見直し（案）について
第17回	1月18日	1. 平成30年度法令遵守（コンプライアンス）のための実践計画の策定について
第18回	2月1日	1. 第2回通常組合会について
第19回	3月1日	1. 「高額医療費資金貸付規程」及び「出産費資金貸付規程」の廃止について
第20回	3月15日	1. 第1期データヘルズ計画・第3期特定健康診査等実施計画の策定について 2. 臨時職員の採用について

6 監事会

7月6日、平成28年度歳入歳出予算の執行状況並びに同決算の状況について、詳細に監査を行った。

7 平成29年度全協中国・四国支部役員会・総会・委託研修会

5月20日、岡山市（岡山県医師会国保組合担当）において開催され、河村理事長、吉本・濱本両副理事長、沖中・清水両常務理事が出席。

役員会では、総会並びに委託研修会の運営や会費、支部規程の一部改正等について協議した。

総会では、平成28年度事業・決算報告や平成29年度事業計画・予算等について協議した。

続いて、委託研修会では、「国民健康保険組合を巡る現状と課題」（厚労省国民健康保険課 立石孝志課長補佐）と「文化の力と美術館」（大原美術館大原謙一部名管理理事長）の講演があった。

8 全医連代表者会

5月24日、東京において開催され、河村理事長が出席。

平成29年度会費及び徴収方法等について協議、平成29年度事業計画・予算について報告があった。

続いて、慶応義塾大学総合政策学部印南一路教授の「再考・医療費適正化 削る政策から守る政策へ」の講演があった。

9 平成29年度中国四国医師会国保組合連絡協議会

7月29日、広島市（広島県医師会国保組合担当）において開催され、河村理事長、吉本・濱本両副理事長、沖中・清水両常務理事が出席。

代表者会議で全体会議の運営、全医連役員候補者等の推薦や「葬儀等、弔意に関する取扱い」等について、全体会議では、各原から提出された議題について協議した。

10 全医連第55回全体協議会

10月20日 奈良市（奈良県医師会国保組合担当）において開催。河村理事長、吉本・濱本両副理事長、沖中・清水両常務理事が出席。

代表者会では、平成28年度事業及び決算報告、役員選任等について協議、承認された。また、国庫補助率削減を早急に見直すこと等を決議した。

全体協議会では、代表者会の結果報告や承認事項について報告があった。また、「国庫補助金削減への対応及び医師会国保組合の将来について」（全医連国保問題検討委員会近藤邦夫委員長）の基調講演と「大仏さまにこめられた思い」（華嚴宗大本山東大寺長老老北河原公敬師）の特別講演があった。

平成29年度歳入歳出決算説明書

Table with financial data for 平成29年度. Columns include 款項 (Category), 目 (Item), 予算額 (Budget), 測定額 (Measured), 収入額 (Revenue), 未収入額 (Unrevenue), 予算額に対し増減(△) (Change vs Budget), 部 (Department), 種別 (Type), 予算現額 (Budget Current), and 収入額 (Revenue). Rows include 国民健康保険料, 国庫支出金, 共同事業交付金, 財産収入, 繰入金, 繰越金, 雑収入.

歳出		(単位 円)							部		
款	目	予算額	予算決定後増減額(△)		予算規模	支出額	不用額	種別	予算規模	支出額	
			予算費定当増減額(△)	款内流用増減額(△)							
I	組合会費	2,581,000	-	-	2,581,000	2,159,640	430,360				
(I)	① 組合会費	2,581,000	-	-	2,581,000	2,159,640	430,360	9. 庶用費	2,434,000	2,058,700	
	1. 組合会費	2,581,000	-	-	2,581,000	2,159,640	430,360	10. 事務費	165,000	85,740	
								11. 雑費	42,000	6,200	
II	総務管理費	37,731,000	-	-	37,731,000	33,583,084	4,137,916				
(II)	① 総務管理費	37,196,000	-	-	37,196,000	33,064,084	4,131,916	1. 印刷費	720,000	720,000	
	1. 一般管理費	37,196,000	-	-	37,196,000	33,064,084	4,131,916	2. 給料	11,194,000	11,194,000	
								3. 購置手当	6,871,000	6,897,137	
								4. 公共費	2,587,000	2,840,839	
								7. 賃金	300,000	-	
								9. 旅費	4,121,000	3,254,320	
								10. 交際費	500,000	18,722	
								11. 雑用費	2,070,000	1,858,003	
								12. 役員費	1,131,000	2,528,763	
								13. 委託料	2,016,000	1,645,822	
								14. 使用料及び賃借料	723,000	637,200	
								18. 商品購入費	300,000	-	
								19. 負担金補助及び交付金	2,488,000	2,268,858	
(II)	② 徴収費	535,000	-	-	535,000	529,000	6,000	19. 負担金補助及び交付金	535,000	529,000	
	1. 納入奨励費	535,000	-	-	535,000	529,000	6,000				
III	保険給付費	658,343,000	21,556,408	-	679,899,408	672,436,963	7,462,445				
(III)	① 療養費	585,006,000	6,059,989	-	594,066,989	593,486,428	600,561	19. 負担金補助及び交付金	587,790,890	587,790,890	
	1. 療養給付費	582,191,000	5,599,890	-	587,790,890	587,790,890	-	19. 負担金補助及び交付金	3,297,079	3,297,079	
	2. 療養費	2,818,000	481,079	-	3,297,079	3,297,079	-	13. 委託料	2,999,000	2,398,437	
	3. 審査手数料	2,999,000	-	-	2,999,000	2,998,457	600,543				
(III)	② 高額療養費	51,528,000	13,473,439	-	67,003,439	66,503,439	500,000	19. 負担金補助及び交付金	66,503,439	66,503,439	
	1. 高額療養費	51,028,000	13,473,439	-	66,503,439	66,503,439	-	19. 負担金補助及び交付金	500,000	500,000	
	2. 高額介護合算療養費	500,000	-	-	500,000	-	500,000				
(III)	③ 移送費	100,000	-	-	100,000	-	100,000	19. 負担金補助及び交付金	100,000	-	
	1. 移送費	100,000	-	-	100,000	-	100,000				
(IV)	④ 出産育児給付金	14,708,000	-	-	14,708,000	10,069,040	4,638,960	19. 負担金補助及び交付金	14,700,000	10,064,000	
	1. 出産育児一時金	14,708,000	-	-	14,708,000	10,064,000	4,638,960	13. 委託料	8,000	5,040	
	2. 支払手数料	8,000	-	-	8,000	5,040	2,960				
(V)	⑤ 葬祭費	2,000,000	-	-	2,000,000	700,000	1,300,000	19. 負担金補助及び交付金	2,000,000	700,000	
	1. 葬祭費	2,000,000	-	-	2,000,000	700,000	1,300,000				
(VI)	⑥ 療養の給付加金	1,000	-	-	1,000	-	1,000	19. 負担金補助及び交付金	1,000	-	
	1. 療養の給付加金	1,000	-	-	1,000	-	1,000				
(VII)	⑦ 傷病手当金	2,000,000	-	-	2,000,000	1,892,000	308,000	19. 負担金補助及び交付金	2,000,000	1,892,000	
	1. 傷病手当金	2,000,000	-	-	2,000,000	1,892,000	308,000				
IV	後期高齢者支援金等	238,423,000	-	-	238,423,000	237,720,878	702,124				
(IV)	① 後期高齢者支援金等	238,423,000	-	-	238,423,000	237,720,878	702,124	19. 負担金補助及び交付金	238,405,000	237,703,585	
	1. 後期高齢者支援金	238,405,000	-	-	238,405,000	237,703,585	701,415	19. 負担金補助及び交付金	18,600	17,291	
	2. 後期高齢者関係事務費拠出金	18,600	-	-	18,600	17,291	709				
V	前期高齢者納付金等	59,439,000	-	-	59,439,000	58,830,730	588,250				
(V)	① 前期高齢者納付金等	59,439,000	-	-	59,439,000	58,830,730	588,250	19. 負担金補助及び交付金	59,422,000	58,834,061	
	1. 前期高齢者納付金	59,422,000	-	-	59,422,000	58,834,061	587,939	19. 負担金補助及び交付金	17,000	16,689	
	2. 前期高齢者関係事務費拠出金	17,000	-	-	17,000	16,689	311				
VI	老人保健拠出金	6,960	-	-	6,960	4,043	1,957				
(VI)	① 老人保健拠出金	6,960	-	-	6,960	4,043	1,957	19. 負担金補助及び交付金	1,000	-	
	1. 老人保健医療費拠出金	1,000	-	-	1,000	-	1,000				
	2. 老人保健事務費拠出金	5,960	-	-	5,960	4,043	967		5,000	4,043	
VII	介護報酬付金	142,815,000	-	-	142,815,000	141,542,216	1,272,784				
(VII)	① 介護報酬付金	142,815,000	-	-	142,815,000	141,542,216	1,272,784	19. 負担金補助及び交付金	142,815,000	141,542,216	
	1. 介護報酬付金	142,815,000	-	-	142,815,000	141,542,216	1,272,784				
VIII	共同事業拠出金	23,976,000	4,282,000	-	28,258,000	28,254,000	4,000				
(VIII)	① 共同事業拠出金	22,482,000	3,712,000	-	26,194,000	26,191,000	3,000	19. 負担金補助及び交付金	26,169,000	26,169,000	
	1. 高額医療費共同事業医療費拠出金	22,437,000	3,712,000	-	26,169,000	26,169,000	-				
	2. 高額医療費共同事業事務費拠出金	23,000	-	-	25,000	22,000	3,000		25,000	22,000	
(VIII)	② 共同事業負担金	1,494,000	570,000	-	2,064,000	2,063,000	1,000	19. 負担金補助及び交付金	1,000	-	
	1. 国民健康保険組合共通システム共同事業負担金	1,000	-	-	1,000	-	1,000				
	2. 社会保障・税番号システム負担金	1,493,000	570,000	-	2,063,000	2,063,000	-		2,063,000	2,063,000	
IX	保健事業費	49,766,000	-	-	49,766,000	35,333,665	14,530,335				
(IX)	① 特定健康診査等事業費	6,140,000	-	-	6,140,000	4,043,021	2,096,979	11. 雑用費	50,000	15,120	
	1. 特定健康診査等事業費	6,140,000	-	-	6,140,000	4,043,021	2,096,979	12. 役員費	306,000	778,424	
								13. 委託料	3,143,000	3,249,477	
								18. 商品購入費	50,000	-	
								19. 負担金補助及び交付金	1,000	-	
(IX)	② 保健事業費	42,426,000	-	-	42,426,000	30,292,644	12,133,356	8. 雑償費	50,000	-	
	1. 保健衛生普及費	42,424,000	-	-	42,424,000	30,292,644	12,131,356	9. 旅費	400,000	233,040	
								11. 雑用費	600,000	486,328	
								12. 役員費	150,000	115,720	
								13. 委託料	350,000	130,000	
								19. 負担金補助及び交付金	40,874,000	28,307,538	
								19. 負担金補助及び交付金	1,000	-	
								19. 負担金補助及び交付金	1,000	-	
(IX)	③ 死亡見舞金	1,200,000	-	-	1,200,000	900,000	300,000	19. 負担金補助及び交付金	1,200,000	900,000	
	1. 死亡見舞金	1,200,000	-	-	1,200,000	900,000	300,000				
X	積立金	1,001,000	-	-	1,001,000	1,000,000	1,000				
(X)	① 積立金	1,001,000	-	-	1,001,000	1,000,000	1,000	25. 積立金	1,000	-	
	1. 特別積立金	1,000	-	-	1,000	-	1,000				
	2. 職員退職給与金積立金	1,000,000	-	-	1,000,000	1,000,000	-	25. 積立金	1,000,000	1,000,000	
XI	公債費	1,000	-	-	1,000	-	1,000				
(XI)	① 一般公債費	1,000	-	-	1,000	-	1,000	23. 償還金・利子及び割引料	1,000	-	
	1. 利子	1,000	-	-	1,000	-	1,000				
XII	経路支出金	3,000	765,898	-	788,898	787,898	1,000				
(XII)	① 償還金及び交付加算金	3,000	765,898	-	768,898	767,898	1,000	19. 負担金補助及び交付金	25,000	25,000	
	1. 償還料還付金	1,000	24,000	-	25,000	25,000	-	23. 償還金・利子及び割引料	742,898	742,898	
	2. 償還金	1,000	741,898	-	742,898	742,898	-	19. 負担金補助及び交付金	1,000	-	
	3. 高額療養費特別支給金	1,000	-	-	1,000	-	1,000				
XIII	予備費	133,714,000	△26,604,304	-	107,109,696	-	107,109,696				
(XIII)	① 予備費	133,714,000	△26,604,304	-	107,109,696	-	107,109,696	1. 予備費	107,109,696	-	
	1. 予備費	133,714,000	△26,604,304	-	107,109,696	-	107,109,696				
合	計	1,347,799,000	-	-	1,347,799,000	1,211,570,073	136,228,927	合	計	1,347,799,000	1,211,570,073

